

東アジア レビュー

2023年9月号
[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 北朝鮮の「全土占領計画」の虚と実 …1
姜英之
- 【南の窓】 無人機対策で作戦司令部を新設 …3
編集部
- 【北の窓】 高麗航空の平壤・北京航路再開の影響 …6
編集部
- 【紀行】 韓国・東草のアバイ村を訪ねて …7
—失郷民の嘆きに胸が詰まる—
編集部 Y/K
- 【編集後記】 「風評」と「流言飛語」 (作) …9

【視 点】 北朝鮮の「全土占領計画」の虚と実

姜英之（東アジア総合研究所理事長）

「韓国全領土占領計画」の危険性

今年に入って北朝鮮の弾道ミサイル発射が繰り返される中、韓国の尹錫悦政権は、日本との関係改善に功を奏し、キャンプデービッド米韓日3か国首脳会談を通じて、米国の傘の下、拡大抑止力強化の約束を取り付け、対北政策において「戦争」を辞さない強気姿勢を一貫させている。かたや、北朝鮮は、尹錫悦政権に対し、米国追従の「傀儡徒党」と激しい罵倒を浴びせ、一步も後を引かない「強対強」の姿勢を崩していない。

巨大な惨禍をもたらした朝鮮戦争の休戦協定締結から70周年を迎える今年、朝鮮半島には、いつになくきな臭い暗雲が渦巻いている。ウクライナ戦争が膠着状態に陥って、中口陣営と米国やNATO西側諸国の対立構図も解消されるどころか、ポーランド、オランダのウクライナへの米戦略爆撃戦闘機供与など、世界大の戦争に発展している中で、もし南北朝鮮が再び戦火を交えるような事態となれば、台湾有事に飛び火し、中口北朝鮮対米日韓国を基軸とした東アジア戦争＝第3次世界大戦の勃発となることは、疑いようがない冷徹な現実である。

日本では、この8月15日、終戦78周年を迎え、マスコミは例年同様「非戦」の特集、特番を放映していたが、過去の戦争への反省や教訓を導き出す番組がなく物足りなかった。

朝鮮半島での戦争再発は、1950年の朝鮮戦争の際に日本が米軍基地としてその補給や軍需物資供与などの間接的参加したのとはわけが違って、全面的直接参加という形をとることになる。北朝鮮のミサイル挑発については、その都度、国連安保理決議違反として非難声明を発しているのみで、朝鮮半島での戦争再発の危機に関する情報分析・対策・国民啓発が極めて脆弱だ。

かつて石原慎太郎元東京都知事が、北朝鮮にミサイルを撃ってでも拉致被害者を奪還するぐらいの覚悟を持ってと主張したが、これは、国際政治外交の現実を知らない門外漢の虚言であるが、朝鮮半島問題に関してわがことのように真剣に考えよ、との箴言の意味はある。

北朝鮮の朝鮮中央通信は8月31日、米韓の大規模合同軍事演習「乙支フリーダムシールド」に対する朝鮮人民軍の「全軍指揮訓練」が同29日から実施されたと報じた。労働党の機関紙、労働新聞は同じ31日「金正恩同志が29日、朝鮮人民軍総参謀部訓練指揮所を訪問し、南半部（韓国）の全領土を占領することに総体的目標を置いた演習参謀部の企図（計画）と作戦計画戦闘文書を了解（点検）した」と報じた。

これは米韓の「武力侵攻を撃退し、反撃に転じて南半分（韓国）全土を占領することが目標に設定されている」（産経新聞9月1日）ことを公然と表明したものであり、由々しき危険な事態が進んでいるといわざるを得ない。

「全面戦争を想定」（同通信）した北朝鮮の大規模な指揮所訓練が報じられるのは、初めてで、韓国政府としても看過できない。統一省は早速「韓米演習を口実に韓国に対する軍事攻撃の意図を露骨にしたものであり、強く糾弾する」と反発した。

軍事緊張の行く着く先は？

北の金正恩政権も南の尹錫悦政権も、お互い譲らずのチキンレースに走っており、将来の不安が募るばかりである。軍事緊張の激化が収まるか、戦争につながるか、瀬戸際に来ている。

米国バイデン政権は韓国への拡大抑止強化を約束しており、米韓核協議グループも稼働していることから、朝鮮半島での米戦略爆撃機、原子力潜水艦の展開はやむことがないだろう。

それに対抗して北朝鮮は第7回核実験の準備を急ぐだろう。米国との不必要な対決を避けたい中国の牽制がどこまで奏功するか。足元で食糧難にあえぐ人民の不満をどこまで無視できるか、金正恩総書記にとっても、政権の命取りとなりかねないだけに沈思熟考の時であり、判断が難しい。

尹錫悦政権の対応も含めて、当面朝鮮半島情勢から目が離せない。

【南の窓】 無人機対策で作戦司令部を新設

編集部

昨年末の“奇襲”

韓国で8月21日から31日まで米韓合同軍事演習「ウルチ・フリーダムシールド(乙支・自由の楯)」が大規模に行われ、23日には6年ぶりに首都ソウルなど全国一斉に北からの空襲を想定した避難訓練が実施された。

この演習の一環で、韓国中部の山の湖で、低空で飛んでくる小型無人機を標的に、携帯型レーザー砲で侵入阻止を図る訓練も実施された。

昨年末に起きたソウル都心部への無人機侵入という“奇襲攻撃”を阻止できなかった経験が訓練の背景にある。

韓国では、昨年12月26日、北朝鮮製と思われる無人機(UAV)5機が「38度線」の西部地区から韓国領空に侵入、そのうち1機は尹錫悦大統領が大統領府を移転したソウル中心部の龍山軍事施設地区(飛行禁止区域)にまで入ってきて、5機とも北朝鮮側

に戻ってしまった。韓国側も対抗して複数の無人機を北朝鮮領空に向けて発進させた。韓国軍内部の情報連絡の不備、小型無人機の識別能力不足などの問題点がメディアで報道されて大騒ぎとなり、国会などで今後の対策が話し合われた。

在韓国連軍司令部は休戦協定違反に当たるとしたが、南北双方とも「相手の動きに自衛措置を取っているだけだ」と主張、調査が進む見込みは少ないのが実情だ。

これまでも、レーダーをかいくぐって非武装地帯(DNZ)を南に超えてくる北朝鮮の無人機は多かった。韓国軍により撃墜されるケースも少なからずあった。2017年6月に記者団に公開された撃墜機体も一例で、カメラを備えた偵察用とされた。

韓国の軍事専門家はこれまで、エンジンや飛行管制装置が旧式で、写真や動画の撮影精度も低水準だとして、軽視する向きが多かった。





しかし、北朝鮮のミサイルの技術が質量ともに急速に進歩してきた点と、近年のドローンの多様化、ロシアのウクライナ侵攻で見られるように現実の戦闘に投入される時代になり、イランなどがドローン輸出に力を入れるなど、幅広い意味での無人機の存在感は増してきている。

兵器輸出に力を入れている韓国としては、産業政策面からも位置付けを考え直す時期にきている。

特に米韓に対する挑発（北朝鮮から見れば抑止）手段として大陸間弾道弾や中・短距離弾道ミサイルを多発してきた北朝鮮側が、朝鮮半島西海岸にある南北間の紛争地点「西海五島」へ再度の警告砲撃に有翼やヘリコプター型ドローンを使いかねないと懸念する声も西側軍事筋の間で出てきた。北朝鮮側からの砲撃は既に実施された過去がある。

尹錫悦大統領が6月に無人機関連の国防省関係研究所を訪れたのも、無人機重視の表れだった。

9月には無人機作戦司令部を創設することが閣議決定済みだ。候補地としてDMZ付近の京畿道抱川(キョンギド・ポチョン)が有力視されている。撃墜という「ハード・キル」よりも、レーザー砲などにより交信・制御信号を混乱させ無力化する「ソフト・キル」に重点を置く方向のようだ。

韓国の国防省広報官は具体的に説明するのは難しいと前置きしながら、「監視・偵察、打撃、心理戦、電磁戦などを防御的および攻撃的に展開する。北朝鮮全域を偵察



できる小型無人機100基を順次配備中で、通信範囲外でも自動的に飛行を続け、復帰機能や敵地に墜落時にはデータを削除できるようにする。レーダーに捕捉されにくいステルス無人機も年内生産を目指して開発中」と記者団に説明している（聯合ニュース系のニュース専門テレビであるYTV6月20日）。北朝鮮側も同じような無人機開発を進めていると思われる。

国会国防委員会で合同参謀本部は、12月末の無人機侵入では38度線に近い第1軍団が非常事態扱いせず首都防衛司令部に連絡しなかったと説明。

「明けの明星4と9」

一方、北朝鮮では朝鮮戦争の休戦協定締結の7月27日を「戦勝記念日」と位置付け、ロシアのショイグ国防相を団長とする軍事使節団を招いた。記念日を前後して金正恩総書記がロシア国防相らを平壤で開催中の武装装備展示会に直接案内し、無人機2種類などを見せた。27日夜の軍事パレードで行進させる前に金日成広場の上空で、実際に飛ばして見せた。

軍事パレードでは「新開発の戦略無人偵察機と攻撃型無人機」と北朝鮮の公式メディアが紹介した。それぞれ「セッピール（明けの明星）4」、「セッピール9」という名前だという。米軍のMQ9リーパー、RQ4グローバルホーク偵察機に極似、米軍機では衛星通信装置を収め丸く膨らんだ機首部分が目立つ。

北朝鮮の亀城市内にほど近い方岨(パンヒョン)飛行場は空軍基地の役割も果たしているが、衛星画像から翼幅約35メートルのセッピョル4が昨年6月、翼幅約20メートルのセッピョル9が同年9月に駐機していた(米シンクタンクのスティムソンセンターが運営する情報分析サイト「38ノース」8月4日のまとめ記事)

軍事パレード紹介ビデオでは、両機種が行進開始前の段階で金日成広場上空を飛行、セッピョル9が空対地ミサイルを発射する場面も含まれていたという。

38ノースはさらに、金正恩党総書記が2021年1月の第8回労働党大会で前線から500キロ先まで監視できる無人機の必要性を訴えていたと指摘する。2回の打ち上げ失敗にもかかわらず軍事偵察衛星に執心の金正恩主席は(要人暗殺など)平常時とは異なる米韓側の動きを察知しようとしているのではないかと推察。



写真は上から米国のMQリーパー

イランのカマン22
北朝鮮のセッピョル9

また、金正恩氏が8月3日から5日にかけて「重要軍需工場」現地指導したとの労働新聞の報道を受けて、回った生産工場が、無人攻撃機エンジン、超大型大口径放射砲弾、狙撃兵器、戦略巡航ミサイル、ミサイル発射台車などだったとし、ロシアなど世界的に兵器輸出に力を入れそうだ、とも「38ノース」は指摘した。

イスラエルのフッシャー航空宇宙戦略研究所で宇宙・無人機研究センター所長を務めていた航空機専門家のタル・インバー氏は、イランの役割を強調する。

朝鮮半島問題を扱う英文オンライン情報サイト「NKニュース」8月30日付で、場所や日時を特定しないまま「米国製の無人機2基をイランは撃墜したことがある。北朝鮮にイランが技術協力していても不思議ではない」と指摘した。

ミサイル開発技術面で北朝鮮がイランに協力してきたのは周知の事実だ。戦場での供与機の撃墜などで確保した航空機やミサイルなどの兵器を分解して再生産を図るリバースエンジニアリングも、各国が熱心に取り組んできた分野である。

米軍が機首のふくらみ部分に収めている衛星通信技術を北朝鮮は持っていないのではとの記者の質問に、インバー氏は「友好国である中国の衛星通信の一定の部分を使わせてもらうことができるだろう」と指摘している。



武装装備展示会に飾られた北朝鮮無人機

【北の窓】 高麗航空の平壤・北京便再開の後は？

編集部 (K/Y)

中朝交易の拡大の可能性

2000年1月以降、新型コロナウイルス感染症を遮断するため中朝国境封鎖をしていた北朝鮮に、変化がみられるようになり、少なからぬインパクトをもたらしている。

北朝鮮の国営航空会社である高麗航空旅客機が8月22日、新型コロナウイルス感染症発生後、3年7か月ぶりに平壤・北京の往復飛行を行った。その2日後の24日にもまた、同機が平壤・北京往復飛行を行った。中国だけでなくロシアとも、国境封鎖をすることで、人流、物流が途絶え、北朝鮮経済に甚大な打撃を与え続けた。既に昨年末からは、北朝鮮の新義州と中国の丹東を結ぶ貨物列車の輸送が再開されているといわれ、間もなく、ロシアとも、航空便だけでなく、貨物輸送を再開するとみられる。

7月27日、北朝鮮の「戦勝節（朝鮮戦争の休戦協定締結日）」にロシアのショイグ国防相が参席してから、ウクライナ侵攻にてこずるロシアに対する北朝鮮からの武器供与がクローズアップされている。武器供与のためには、物流が不可欠であるから、朝中交易の活発化が予想される。

7月末に平壤から北京に飛んだ高麗航空旅客機には乗客が見られなかった。だが、北京から平壤に向かう航空機には150人余りの乗客や中国滞在中の北朝鮮人が乗っていたとみられる（聯合ニュース8月24日）。

これらの乗客は、中国滞在中にコロナにかかって滞留していた北朝鮮の人々（公務員や一般人）、そして中国への脱北者と推測される。これら脱北者は、自らの意志による帰国ではなく、中国政府

の同意による強制送還の疑いがあることから、韓国政府は、これを人権侵害とみて注視している。

以上の点から、北朝鮮航空機の平壤・北京往復飛行は、通常の双方向を結ぶ物流が再開した動きとは言えないにしても、時間がたつにつれ、この間に激減し、北朝鮮経済に大打撃を与えた中朝交易の拡大をもたらすことが予想される。

転換するか対米・対韓対話外交

実は、国連安保理制裁決議がある中でも、不法に中国から北朝鮮への原油、穀物の輸出が行われていたのは公然の秘密である。中朝交易が正常化すれば、北朝鮮経済は一息つくことができる。

金正恩政権は、ミサイル挑発を繰り返す一方で、苦境の経済活性化にも傾注している。だが、財政がそれほど潤沢ではないがゆえに人民生活向上の成果につなげられていない。

とすると、ポストコロナ時代、朝中交易にもまして中朝交易の拡大を軌道に乗せたい。そのためには、中国のご機嫌伺いもしなければいけない。北朝鮮は米韓合同軍事演習に対抗して、最近、連日のように弾道ミサイルを発射し、遠からず第7回核実験も辞さない構えだ。

朝鮮半島有事を好まない中国政府は、中朝交易拡大をテコに、金正恩政権への牽制力を強めていく可能性がある。

北朝鮮としては今後、コロナ終息とともに国境封鎖も解いていきながら、国際的に経済関係を発展させ、人民生活の向上を図るために、対米・対韓対話外交へと政策を転換していくことが望まれる。

【紀行】 韓国・東草のアバイ村を訪ねて —失郷民の嘆きに胸が詰まる—

編集部 Y/K

韓国のソウルには、この10年間、仕事の都合で十数回足を運んだが、地方都市には、ほとんど行ったことがなかった。今夏、休みを利用して、韓国の地方を訪れる機会を得た。前々から行きたかった江原道・東草(カンウォンド・ソクチョ)へ行って見た。

東草は、東海(日本海)に面した朝鮮半島東海岸に位置する小さな地方都市である。韓国が北朝鮮と南北交流をしていた時期には、すぐ近くの北朝鮮との貿易取引もあった港町だった。ソウルから自動車で行くと5時間ほどかかると聞いたので、知人の運転でレンタルした車で高速道路を飛ばした。



東草に行く途中、車窓から、韓国の田舎の田園風景が見られるものと期待していた。ソウル首都圏の京畿道から東草の江原道まで3時間かかったが、その間、田園風景はほんのわずかで、ほとんどが山間の道路を走るばかりで、期待は裏切られた。

飛行機の上空からは、ソウル周辺は山が多いと知っていたが、江原道と京畿道の境界までは若干、田や畑がみられたが、江原道に入ってから、東草まで車窓の左右は山ばかりであった。それもそのはず、韓国の東海岸地帯には南北に太白山脈が走っているのだから。

それでもやっと、目的地の近くまで来ると、遠くに日本海が見えて、再び、一度は行ってみたかった東草について来たかという感激と期待が膨らんだ。

宿泊先は、東草港に面した海岸沿いの長期滞在者向けのビジネスホテルで1泊10万ウォン(約1万円)と、田舎の都市ホテルにしては、少し高いかなと思ったが、一応観光地とあって適切な価格であった。

ホテルの部屋の設備は、水洗トイレ、シャワー室完備、きれいで清潔な広々としたベッド、窓越しに東草港が眺望でき、心地よかった。

夕食は、ホテルから歩いて5、6分の海鮮料理店で、ヒラメの刺身を、韓国風の辛い酢味噌に付けておいしくいただいた。水刺身というこの地特有の料理もあった。刺身と野菜が混ざった味付けスープの料理で、味が、いまいちだったので、たくさんは食べられなかった。



写真は海水湖の青草湖 東草の町は湖畔

食後、海岸沿いの道をたどりホテルに戻った。観光客や地元の子供たちが一緒になって、花火を楽しんでいた。

海から漂う潮の香りが旅情をかき立てた。

翌朝、朝食をホテルで済ませ、お目当ての「アバイ村」に向かった。

アバイとは、朝鮮半島北東部の方言で、ハラボジ（おじいさん）を意味するが、主に北朝鮮の咸鏡道出身の失郷民が多く居住するようになって付けられた地名である。

束草市の東端の海岸にある海水湖、風光明媚な青草湖(チョンチョホ)の対岸にある青湖洞という村の一角に位置する小さな朝鮮半島集落である。渡し場から運賃一人500ウォン（50円）の簡易船に乗れば、5分で着く。

朝鮮戦争の惨禍が今なお残る



写真はアバイ村への渡し舟

1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発し、翌1951年韓国軍と国連軍が北進し鴨緑江まで到達したが、中国共産党の義勇軍が参戦、北朝鮮軍の反攻によって韓国軍は退却を余儀なくされ、当時、朝鮮半島北東部の咸鏡道に居住していた住民の一部が退却する韓国軍について一緒に南進する。1953年7月に休戦協定が締結され、束草は韓国領土となるが、ここまでたどり着いた彼らは、もはや咸鏡道の故郷に戻れなくなってしまい、やむを得ず、この地に残った。

今は北朝鮮行政区域の咸鏡道出身の失郷民(南北分断前の故郷に戻れなくなった人々)が、現在の江原道束草市青湖洞に自分たちの集団村を作ったのが、アバイ村のはじまりである。



アバイ村に行くには、束草海岸の渡し場から無動力・手動の簡易渡し船に乗って対岸の離れ小島に行くしかない。アバイ村に住んでいる人々は、70歳、80歳を過ぎた高齢者1世がほとんど亡くなり、2世3世となっているが、かつての零細漁業がすたり、若者は、職を求めてこの地を去って行った。

経済発展が著しかった韓国の70年代にもソウル市内には、ハコバンというバラック住居があったが、この村では、長らくハコバン住居者が多く、いまでも、貧民区域と化している。

それでも、ここに住み続けるのは、なぜか、海辺にある駐車場で座っていた老人に声をかけてみた。

「そのうち、故郷に帰れる日が来ると信じて、一日、一日、とたっていった」と。

朝鮮戦争の勃発から73年。戦争の惨禍が今もなお癒されない現場を目の当たりにして胸が詰まる思いであった。

幸い2000年、アバイ村行きの渡し場が、イケメン俳優、ソン・スンホン主演のテレビドラマのヒット作「秋の童話」の撮影現場となったものだから、一躍新しい観光地と脚光を浴びて、村が活気づいた。

だが、それもつかの間、一大観光地として発展するには程遠く、さびれた過疎地の境遇はそのままだ。

【編集後記】

「風評」と「流言蜚語」

福島第一原発でメルトダウン事故後に敷地内に積み置きされてきた冷却水について、日本政府は地元の漁業団体の反対を聞き流したまま太平洋へ流出した。今後30年程度、流し続ける見込みだ。「風評」被害を鎮静化するためとして政治家が昼に魚定食を食べる姿が連日のように夕方のテレビニュースで報じられ、補償予定金額が独り歩きでふくらんでいる。

1970年代の韓国赴任時に新聞紙上でよく目にした「流言蜚語」の言葉を思わず思い出した。「根拠がないのに言いふらされる無責任なうわさ、デマ」と広辞苑には説明されている。ちなみに同じ辞書で「風評」は「世間の評判、うわさ。」とある。

難しい古語を避けた面もあるだろうが、日本当局の本音は「流言蜚語」排除だったのではないかと。7月に海洋放出を承認した国際原子力機関（IAEA）が「無責任なうわさ」切り捨て根拠とされている。中国当局による「汚染水」扱いを「対日情報戦が仕掛けてられている」とする根拠でもある。

権威主義体制だった1970年代の韓国当局にたてついて「民主化」を求めた人々の批判やデモが「流言蜚語」とされた。取り調べでは拷問が横行し、死刑を含む極刑が言い渡されていた。(作)

東アジアレビュー 2023年9月号

第33巻・第8号 通巻 199号

2023年9月6日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862